



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月31日

上場会社名 株式会社ジーンズメイト 上場取引所 東  
 コード番号 7448 URL http://www.jeansmate.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富澤 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 砂田 真一 (TEL) 03(5738)5555  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月18日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績 (平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	9,195	△1.2	△829	—	△800	—	△1,204	—
28年2月期	9,308	△5.2	△663	—	△629	—	△546	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	△110.16	—	△27.0	△13.8	△9.0
28年2月期	△50.05	—	△10.9	△9.8	△7.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 -百万円 28年2月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	5,617	4,186	74.5	291.26
28年2月期	5,958	4,746	79.7	434.46

(参考) 自己資本 29年2月期 4,186百万円 28年2月期 4,746百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	△557	△175	639	1,240
28年2月期	△899	589	△0	1,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年2月21日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期は決算期変更に伴い、13ヶ月11日間の変則決算となっており、その影響等を現在精査中です。見通しが明らかになり次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	16,101,466 株	28年2月期	12,651,466 株
29年2月期	1,727,110 株	28年2月期	1,726,701 株
29年2月期	10,934,075 株	28年2月期	10,925,347 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実行中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本変動計算書関係)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18
(1) 役員の異動	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当事業年度の経営成績)

当事業年度(平成28年2月21日から平成29年2月20日)におけるわが国経済は、雇用環境には改善が見られるものの、個人消費は先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社では「再生への挑戦」をスローガンに掲げ、業績の回復と安定成長への基盤づくりに向けて取り組んでまいりました。

商品面では、上期はMA-1タイプのジャケットや人気キャラクターとのコラボアイテム、「Tシャツデザインコンテスト」で商品化したプリントTシャツ類が好調に推移しました。汗染みが目立たない特殊加工を施した「ゼロステイン」のTシャツシリーズはメンズ・レディース合わせて累計で約5万枚を販売する大ヒットとなりました。下期はMA-1タイプのジャケットに加えアメカジブランドを中心としたパーカ・トレーナー等のスウェット類が好調に推移しました。また、豊富なデザインの裏ボアシリーズなど付加価値の高さと値頃感を兼ね揃えた商品は期待通り高い支持を得られました。一方で、5ポケットを中心とした定番のボトムス類は期を通して苦戦を強いられました。

販売促進面では、メルマガ会員の獲得に注力し、当事業年度末の会員数は前年同期末から7万人純増の27万人となりました。また、新聞折込広告を前事業年度より増やすとともに、店頭でのクーポン付きチラシの手配りやSNSを利用した定期的な情報発信などに取組み、集客・再来店増加に努めました。

店舗展開においては、「Blue Standard」を2店舗出店し、「ワケあり本舗」から「JEANS MATE」へ1店舗業態変更するとともに、不採算店舗の整理促進のため10店舗を退店いたしました。また、「OUTDOOR PRODUCTS」のフランチャイズショップ(実店舗5店舗とZozotown)を株式会社サンマリノより承継し平成28年10月1日より運営を開始いたしました。これらの結果、当事業年度末の総店舗数は91店舗(うち24時間営業店舗は「JEANS MATE」17店舗)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は91億95百万円(前年同期比1.2%減)となりました。既存店業績としては、下期に入り客単価が低下したことで売上高は前年同期比99.3%と若干の未達で終わったものの客数は同102.8%となり、長年続いていた既存店の縮退に歯止めをかけることができました。また当事業年度の重点施策でもありましたEコマースについては、Zozotownやマガシークに出店し、計画を大きく上回る売上を獲得することができました。

利益面では、売上総利益率が積極的な在庫処分等により前年同期より2.1ポイント低下したことや、減損損失・退店関連費用を計上したこと等により営業損失8億29百万円(前事業年度は営業損失6億63百万円)、経常損失8億円(前事業年度は経常損失6億29百万円)、当期純損失12億4百万円(前事業年度は当期純損失5億46百万円)となりました。

(次期の見通し)

当社は本年2月20日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となりました。新事業年度を第二創業と位置付け、RIZAPグループのブランディングやマーケティングに関するノウハウを活かし、「JEANS MATE」のリブランディング、商品力強化、販売力強化等に取り組み、事業基盤の再構築を目指してまいります。

当事業年度末の商品在庫数量を前年同期末より約2割削減するなど、商品政策改善のための環境は整備できつつあり、既に売場、マーケティング、秋冬シーズンに向けた商品開発や販売計画の見直し等に着手しております。

なお、当社の事業年度は毎年2月21日から翌年2月20日までとしておりますが、RIZAPグループ株式会社と事業年度を一致させることにより、連結決算ならびに業績開示等をより適切に行うことを目的とし、これを毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。これに伴い移行期間となる次期(第58期事業年度)は、平成29年2月21日から平成30年3月31日までの13か月11日間といたします。

詳細は本日公表の「監査等委員会設置会社への移行、決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

次期の業績見通しにつきましては、新たな取組みの効果や事業年度を長く設定することによる影響等を現在精査中であります。見通しが明らかになり次第、速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ3億40百万円減少し、56億17百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ8億52百万円増加し、41億8百万円となりました。これは主に商品が2億60百万円減少しましたが、有価証券が6億79百万円増加、現金及び預金が4億34百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ11億93百万円減少し、15億9百万円となりました。これは主に投資有価証券が11億7百万円減少、敷金及び保証金が84百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ2億18百万円増加し、14億31百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1億34百万円増加し、8億36百万円となりました。これは主に未払金が91百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ84百万円増加し、5億94百万円となりました。これは主にリース債務が1億17百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ5億59百万円減少し、41億86百万円となりました。これは主に資本金が3億22百万円増加、資本準備金が3億22百万円増加しましたが、当期期純損失を12億4百万円計上したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ95百万円減少し、12億40百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、5億57百万円(前年同期は8億99百万円の支出)となりました。これは主に税引前当期純損失が11億64百万円、たな卸資産の減少が2億84百万円、減損損失が2億79百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億75百万円(前年同期は5億89百万円の獲得)となりました。これは主に事業譲受による支出が82百万円、有価証券及び投資有価証券の取得・償還による純支出が79百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6億39百万円(前年同期は0百万円の支出)となりました。これは主に株式の発行による収入が6億45百万円となったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(単位：%)

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	76.2	75.7	76.9	79.7	74.5
時価ベースの自己資本比率	51.7	36.2	40.5	30.3	66.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な事業展開と業績向上に努め財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考え、利益配分につきましては長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては業績を回復できていないことから、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、安定的収益基盤の再構築を最優先と考え、中間配当及び期末配当ともに無配とさせていただきますことを予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成29年2月20日)現在において当社が判断したものであります。

##### ① 天候によるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や暖冬などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

##### ② お客様の嗜好の変化などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、お客様の嗜好の変化による影響を受けやすく、需要にあった商品仕入が行われなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 東京圏ドミナント化によるリスク

当社の出店地域は当事業年度末91店舗のうち70店舗が東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)に集中しております。東京圏において地震などの不測の自然災害などが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

##### ④ 税制改正等によるリスク

消費税率の引き上げを含む今後の税制改正の動向によりましては、個人消費が冷え込むことが予想されます。また、当社では短時間労働者(パートタイマー)を多数雇用しており、社会保険等に関する改正が行われた場合、人件費の企業負担の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 賃借物件によるリスク

当社の店舗はすべて賃借物件であり、店舗賃借のための保証金を貸主に差し入れております。貸主により異なりますが、基本的には保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。また、倒産やその他貸主の事由により、保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります。

##### ⑥ 仕入先に関するリスク

当社の仕入先の経営状態の悪化や倒産等により当社への商品供給が減少もしくは停止した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

##### ⑦ 個人情報の取扱いによるリスク

当社はお客様情報を保有しており、個人情報保護法により「個人情報取扱業者」として法的リスクが発生いたします。当社では、お客様に安心してご利用いただけるよう、社内体制及び情報インフラを整備し、従業員教育を含めたセキュリティの強化に努めております。しかしながら、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の毀損、損害賠償責任などが発生することが予想され、業績に影響を受ける可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失6億63百万円、当期純損失5億46百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローが8億99百万円のマイナスとなりました。当事業年度においても営業損失8億29百万円、当期純損失12億4百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが5億57百万円のマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消又は改善すべく、親会社であるRIZAPグループ株式会社と連携を強化し、以下の4つの観点を軸に業績回復に取り組んでまいります。

##### ① 「JEANS MATE」のリブランディング

当社は本年2月20日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となりました。新事業年度を第二創業と位置付け、「ジーンズカルチャーを創る」という新しい企業理念を掲げました。

現在、「JEANS MATE」に対する消費者イメージやカジュアル衣料品業界内での自社のポジショニング状況を客観的・定量的に把握するとともに、新しいブランドコンセプトの設計を当該分野におけるノウハウを持つRIZAPグループや外部コンサルティング会社との協業により実施し、それに基づく効果的施策の検討、新しい「JEANS MATE」ロゴデザインの店舗看板への更新や売場の刷新を順次進めております。

また、「ワケあり本舗」や「STREET」等細分化していた業態を順次「JEANS MATE」に転換し、「JEANS MATE」ブランドを育成・拡大していくことに集中投資いたします。

② 商品力強化

当社は従来OTB(在庫量に応じた仕入量調整)形式により仕入・在庫管理を行ってまいりましたが、MD計画販売形式に移行してまいります。既に当事業年度末の商品在庫数量は前年同期末より約2割削減し、鮮度の高い売場を整える準備を行っております。今後は単品ごとの販売計画管理を強化し、トレンド商品や高付加価値商品をより適時・適量で調達いたします。

また、経験豊富な一流のパタンナーを登用し、オリジナルジーンズの開発に着手するとともに、プライベートブランド商品や別注商品の魅力を飛躍的に向上させる体制を構築いたします。

③ 販売力強化

上述の通りMD計画販売形式に移行することに合わせ、広告等のマス向け施策や販促施策、VMD(ビジュアル・マーチャンダイジング)等の売場演出を全て連動させ、商品、販促、販売の連携サイクルの精度向上を図ります。

また、営業時間短縮を含め運営効率の改善を行い、来客の多い時間帯にスタッフを集中投入するとともに、スタッフの商品知識と顧客コミュニケーション能力を高め、販売力の向上を図ります。

インターネット通販(EC)においては売上規模拡大と収益性向上をより加速させるための基盤強化を実施いたします。サイト利便性や機能性を強化するとともに、新商品紹介や販売スタッフによるスタイリング提案等をメルマガ、SNSで発信することにより、サイト誘導性と店舗への来店喚起を相互に強化してまいります。

また、当社ではECにおいてのみ会員情報を保有しておりますが、今後は実店舗でも会員制度を導入し、顧客情報分析機能の向上や販売チャネル間の相互送客を図り、客数拡大を目指してまいります。将来的にはRIZAPグループ企業の会員との連携も視野に入れた顧客制度の構築を行います。

④ 業務再構築

顧客の嗜好変化に機動的に対応するため、これまでの業務プロセスを抜本的に見直します。

前述のMD計画販売への移行により、店頭フェイスプランを活用した、適時・適量の仕入コントロールを行います。また、単品別販売計画に基づき、ファーストセラー・スローセラーの早期見極めを行い、好調商品群の早期拡充による販売機会ロスの最小化や不稼働商品への迅速な在庫消化対応を強化いたします。これにより商品回転率の向上と値引率の抑制に繋げ、MDサイクル全体の最適化を目指してまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、連結子会社及び非連結子会社が存在しないため記載すべき事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

前述の通り当社は本年2月20日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となりました。新事業年度を第二創業と位置付け、「ジーンズカルチャーを創る」という新しい企業理念を掲げました。

1850年代に作業着として発明されたジーンズは長い年月を経て、単なるカジュアルファッションの中心的アイテムにとどまらず、ひとつの文化(カルチャー)を形成するに至りました。

当社は第二創業にあたり、お客様もスタッフも、ジーンズが好きな一生モノのmate(仲間)であると捉え、JEANS MATEを「ジーンズを買う場所」から「mateが集い、繋いでいく場所」、そして「次のジーンズカルチャーがはじまる場所」とすることを目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社は事業構造を再構築し、本業においてお客様に付加価値の高い商品を絶えず提供することで事業規模を拡大させると同時に安定的な収益基盤を築くことを目指し、売上高営業利益率を最重要指標とし、まずは早期に営業黒字を達成することを目標としております。



### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、下記の戦略に基づいて業績の向上に努めてまいります。

#### 【収益力の強化】

新しい経営理念に基づき、ジーンズカジュアルを中心にお客様に「価値>価格」を分かりやすくお伝えする高付加価値商品の提供や、消費者ニーズに沿った新たな価値提案により収益力の強化を目指します。

#### 【事業拡大】

現在の中心事業である「JEANS MATE」に加えて、「OUTDOOR PRODUCTS」の商品やFC店を展開するブランド事業を第2の事業の柱として確立すべく、ブランドライセンサーである伊藤忠商事株式会社やFC出店先となるディベロッパーとの良好な関係を強化してまいります。

#### 【グループシナジー】

RIZAPグループ企業との商品の共同生産・相互供給等による商品力強化や、共同物流等によるサプライチェーンの共通化による事業運営効率の向上、グループ内他業種を含めた顧客情報の共有・相互送客によるグループ全体のライフタイムバリュー強化等により、RIZAPグループ全体のシナジーを最大化することで当社の経営基盤の強化・拡大してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は1. 経営成績・財政状態に関する分析(5)「継続企業の前提に関する重要事象等」に記述しました①「JEANS MATE」のリブランディング、②商品力強化、③販売力強化、④業務再構築に全力で取り組み、早期黒字化・収益基盤の再構築に努めます。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※ 877,756	※ 1,312,679
売掛金	128,219	207,251
有価証券	523,444	1,202,650
商品	1,512,038	1,251,517
前払費用	57,748	65,184
未収入金	114,344	46,362
その他	41,643	22,394
流動資産合計	3,255,193	4,108,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,963,791	1,839,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,963,791	△1,839,370
建物(純額)	—	—
構築物	144,357	140,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△144,357	△140,651
構築物(純額)	—	—
車両運搬具	1,264	1,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,264	△1,264
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	993,589	930,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	△993,589	△930,438
工具、器具及び備品(純額)	—	—
リース資産	—	24,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△24,582
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,868	—
敷金及び保証金	1,587,531	1,503,202
長期未収入金	171,580	170,260
その他	8,169	6,646
貸倒引当金	△171,580	△170,260
投資その他の資産合計	2,703,569	1,509,849
固定資産合計	2,703,569	1,509,849
資産合計	5,958,762	5,617,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,914	226,930
リース債務	—	33,109
未払金	295,205	386,472
未払住民税等	49,401	55,284
賞与引当金	25,426	25,622
店舗閉鎖損失引当金	6,627	33,317
資産除去債務	32,289	25,072
その他	18,447	51,133
流動負債合計	702,313	836,941
固定負債		
リース債務	—	117,693
資産除去債務	400,005	379,758
長期前受収益	91,930	91,930
その他	18,192	4,894
固定負債合計	510,128	594,275
負債合計	1,212,441	1,431,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,338,387
資本剰余金		
資本準備金	2,125,434	2,448,009
資本剰余金合計	2,125,434	2,448,009
利益剰余金		
利益準備金	134,089	134,089
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	1,500,000
繰越利益剰余金	△269,060	△973,582
利益剰余金合計	1,865,028	660,506
自己株式	△1,260,351	△1,260,441
株主資本合計	4,745,924	4,186,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	211
評価・換算差額等合計	397	211
純資産合計	4,746,321	4,186,672
負債純資産合計	5,958,762	5,617,889

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上高	9,308,178	9,195,344
売上原価		
商品期首たな卸高	1,386,955	1,512,038
当期商品仕入高	5,230,604	4,822,389
合計	6,617,560	6,334,427
商品期末たな卸高	1,512,038	1,251,517
商品売上原価	※1 5,105,521	※1 5,082,910
売上総利益	4,202,656	4,112,434
販売費及び一般管理費	※2 4,865,890	※2 4,942,332
営業損失(△)	△663,234	△829,897
営業外収益		
有価証券利息	17,242	15,573
受取賃貸料	21,524	21,125
営業補償金	※3 12,000	※3 10,000
その他	8,983	11,010
営業外収益合計	59,749	57,709
営業外費用		
株式交付費	—	3,970
為替差損	2,855	2,895
賃貸費用	21,480	21,125
その他	1,473	400
営業外費用合計	25,809	28,392
経常損失(△)	△629,293	△800,580
特別利益		
違約金収入	※4 312,000	—
特別利益合計	312,000	—
特別損失		
減損損失	※5 176,946	※5 279,833
店舗閉鎖損失	3,465	51,036
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,627	33,317
特別損失合計	187,039	364,187
税引前当期純損失(△)	△504,333	△1,164,767
住民税	43,182	39,754
法人税等調整額	△674	—
法人税等合計	42,508	39,754
当期純損失(△)	△546,841	△1,204,522

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,000,000	277,781	2,411,870	△1,260,065	5,293,051	
当期変動額										
当期純損失(△)						△546,841	△546,841		△546,841	
自己株式の取得								△286	△286	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△546,841	△546,841	△286	△547,127	
当期末残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,000,000	△269,060	1,865,028	△1,260,351	4,745,924	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△519	1,833	1,313	5,294,364
当期変動額				
当期純損失(△)				△546,841
自己株式の取得				△286
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	917	△1,833	△915	△915
当期変動額合計	917	△1,833	△915	△548,043
当期末残高	397	—	397	4,746,321

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計		
					別途積立金	繰越利益剰余 金			
当期首残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,000,000	△269,060	1,865,028	△1,260,351	4,745,924
当期変動額									
別途積立金の取崩					△500,000	500,000	—		—
新株の発行	322,575	322,575	322,575						645,150
当期純損失(△)						△1,204,522	△1,204,522		△1,204,522
自己株式の取得								△90	△90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	322,575	322,575	322,575	—	△500,000	△704,522	△1,204,522	△90	△559,462
当期末残高	2,338,387	2,448,009	2,448,009	134,089	1,500,000	△973,582	660,506	△1,260,441	4,186,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	397	397	4,746,321
当期変動額			
別途積立金の取崩			—
新株の発行			645,150
当期純損失(△)			△1,204,522
自己株式の取得			△90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△185	△185	△185
当期変動額合計	△185	△185	△559,648
当期末残高	211	211	4,186,672

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△504,333	△1,164,767
減価償却費	16,865	11,149
減損損失	176,946	279,833
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	40,440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,220	△1,320
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,538	195
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	6,627	26,689
受取利息及び受取配当金	△17,443	△15,712
営業補償金	△12,000	△10,000
違約金収入	△312,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	775	△79,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	△125,082	284,227
仕入債務の増減額(△は減少)	59,409	△47,983
未払金の増減額(△は減少)	△335,205	97,259
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,395	21,215
その他	△72,374	16,144
小計	△1,188,891	△541,660
利息及び配当金の受取額	18,893	17,514
補償金の受取額	—	10,000
違約金の受取額	312,000	—
法人税等の支払額	△41,497	△42,900
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△899,495</b>	<b>△557,046</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
有価証券の取得による支出	△1,025,187	—
有価証券の償還による収入	1,499,932	21,300
有形固定資産の取得による支出	△150,767	△85,369
無形固定資産の取得による支出	△750	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100,350
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△54,405	△18,115
敷金及び保証金の回収による収入	117,277	118,598
事業譲受による支出	—	△82,276
その他	3,173	822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>589,272</b>	<b>△175,391</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	645,150
自己株式の取得による支出	△286	△90
リース債務の返済による支出	—	△5,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△286</b>	<b>639,093</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△742	△2,393
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△311,251</b>	<b>△95,736</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,667	1,336,416
現金及び現金同等物の期末残高	1,336,416	1,240,679

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
現金及び預金(定期預金)(注)	42,000千円	72,000千円

(注) 銀行信用状発行の担保に供しております。

(損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)	当事業年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)
棚卸資産評価損	65,462千円	30,715千円



※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
役員報酬	52,640千円	49,102千円
給与手当	1,636,035	1,637,196
賞与引当金繰入額	25,426	25,622
退職給付費用	18,606	19,221
福利厚生費	191,430	197,015
広告宣伝費	140,428	111,910
運賃梱包費	161,080	161,065
物流業務委託手数料	231,860	239,648
賃借料	1,642,243	1,571,011
減価償却費	16,865	11,149
消耗品費	50,646	40,158
水道光熱費	231,205	192,791
物流業務負担受入額	△142,013	△131,893
おおよその割合		
販売費	84.0%	80.2%
一般管理費	16.0	19.8

※3 営業補償金

店舗が入居しているビルの建替えに伴う営業補償金であります。

※4 違約金収入

当社が出店を予定していたビルにおいて、貸主側から賃貸借予約契約解除の申し入れがあり、これを受けたことに伴うものであります。

※5 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	117,655
		工具、器具及び備品	47,810
		その他	5,531
		計	170,997
東京都	共用 資産	建物	708
		ソフトウェア	4,010
		その他	1,229
		計	5,949
合 計			176,946

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が低下したことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176,946千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	112,928
		器具備品	22,279
		その他	847
		計	136,055
東京都等	共用 資産	リース資産	141,820
		ソフトウェア	1,956
		計	143,777
		合 計	279,833

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が低下したことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(279,833千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	12,651,466	3,450,000	—	16,101,466
合計	12,651,466	3,450,000	—	16,101,466
自己株式				
普通株式	1,726,701	409	—	1,727,110
合計	1,726,701	409	—	1,727,110

## (変動事由の概要)

- ※ 1. 発行済株式の増加は、新株の発行(第三者割当増資 3,450,000株)によるものであります。  
2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求(409株)によるものであります。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サンマリノ

事業の内容 「OUTDOOR PRODUCTS」ブランドフランチャイズショップ事業

## ② 企業結合を行った主な理由

商品仕入、物流、販路、店舗運営等あらゆる面でのスケールメリットとシナジーを発揮することが見込め、当社の事業拡大・企業価値向上に繋がるものと判断いたしました。

## ③ 企業結合日

平成28年10月1日

## ④ 企業結合の法的形式

事業譲受

## ⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ジーンズメイトが現金を対価として事業を譲り受けたこと。

## (2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年2月20日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	79,350	千円
取得原価		79,350	千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当事業譲受によるのれんの発生はありません。

## (セグメント情報等)

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)及び当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり純資産額	434円46銭	291円26銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△50円05銭	△110円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△546,841	△1,204,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△546,841	△1,204,522
普通株式の期中平均株式数(株)	10,925,347	10,934,075

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社への移行に伴う役員人事のお知らせ」をご覧ください。